

**西豪州鉄鉱石事業の供給能力拡張に向けた投資を決定
- 長期的な鉄鉱石需要増大に対応した供給力の拡充 -**

三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:槍田松瑩、以下「三井物産」と伊藤忠商事株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林栄三、以下「伊藤忠商事」)は、大手鉱物資源会社・BHP ビリトン社(豪・英)と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業において、供給能力の拡張投資を行うことを決定しました。

三井物産と伊藤忠商事はBHPビリトン社と共に、西豪州でマウント・ニューマン、ヤンディ、ゴールズワージーの3つの鉄鉱石JVを運営しており(各々の権益持分は、BHPビリトン社85%、伊藤忠商事8%、三井物産7%)、2007年にはアジア向けを中心に約111百万トンを出荷しております。

鉄鉱石需要は中国等の新興国を中心に、中・長期的に増加を続けるものと見込まれ、三井物産と伊藤忠商事はこのような長期的需要増に対応する為、西豪州鉄鉱石事業を通じ、鉄鉱石の供給能力拡充への投資を決定しました。

本鉄鉱石事業は、段階的な拡張計画(Rapid Growth Projects:RGP)を推進しており、現在、マウント・ニューマン鉱山での増産を柱とし、2010年の年間出荷能力を155百万トンとする拡張工事(RGP-4)を実行中です。今回の決定は、RGP-4と並行して、更に50百万トンの出荷能力を追加し、年間の合計出荷能力を205百万トンに増強するRGP-5の実行に対するものです。RGP-5の主な投資内容は、ヘッドランド港(フィニッケン・アイランド)における積込設備の増設、鉱山と港湾を結ぶニューマン鉄道の複線化、並びにヤンディ鉱山での新たな鉱石処理設備の増設及びエリアC(ゴールズワージーJV)での設備増強です。RGP-5の増産分は2011年下期からの出荷開始を目指しています。

本年2月には、200百万トンを超える年間出荷能力を目指した拡張計画の一部先行投資を決定しましたが、今回の決定は、この拡張計画自体を実行するものです。投資額は前回決定した一部先行投資分を含み、総額で56億米ドル(約5,320億円)、うち両社合計で約8.4億米ドル(約798億円、内伊藤忠商事:約426億円、三井物産:約372億円)となる見込みです。

以 上

<参考資料>

【BHP ビリトン社概要】

設立: 2001年6月30日

鉄鉱石、石炭、石油・天然ガス等を中心とする豪州 BHP 社と、アルミニウム、非鉄、石炭等を中心とする南アフリカ Billiton 社が合併して誕生した大手鉱物資源会社。

本社: 豪州メルボルン

シドニー及びロンドンにおいて二元上場をしております(Dual-Listed Company)、その他ヨハネスブルグ(南アフリカ)、ニューヨークでも上場している。

最近の業績:

2008年6月通期(2007年7月～2008年6月):

売上高: 59,473百万米ドル (約 6.3兆円)

税後利益: 15,368百万米ドル (約 1.6兆円)

【プロジェクト所在地】

